

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	腰越支所長 曾根 健治		
市民-29	実施事業	腰越支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	腰越支所
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書等の交付を行った。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 ・市税及び諸証明書手数料等の収納事務を行った。 ・自治町内会連合会等との連絡、協調に関する事務を行った。 ・腰越行政センターの維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	25,495人	25,270人	25,270人	25,232人	事業の対象者数	25,232人		
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	44,525	42,080	42,080	当初予算(千円)	46,619		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	660	668	668	その他	661	661	
	一般財源	43,865	41,412	41,412	一般財源	45,958	45,958	
	人員配置数	5.0	4.5	4.5	人員配置数	4.5	4.5	
事業経費運営	人件費(千円)	37,132	33,904	33,904	人件費(千円)	34,296	34,296	
	総事業費(千円)	81,657	75,984	75,984	総事業費(千円)	80,915	80,915	
	市民1人当りの経費(円)	462	431	431	市民1人当りの経費(円)	459	459	
	対象者1人当りの経費(円)	3,203	3,007	3,007	対象者1人当りの経費(円)	3,207	3,207	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会・地区社協・民生委員児童委員協議会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直し類の	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	支所窓口業務の本庁舎への集約について、その実施に向け、関係課と調整していく。なお、地域支援機能は行政センター等において残す予定となっていることから、地域の要望を踏まえながら、行政としての地域支援のあり方を検討する。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現時点では、支所窓口業務等を継続しながら、老朽化の進む施設・設備の維持管理のため財源確保に努めていく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	支所業務のあり方検討により、平成31年度の支所窓口機能の本庁舎への集約を控え、地域支援機能のあり方を検討する必要がある。建物の老朽化に伴い大規模改修等は必要であるが、財源の確保に課題がある。また、公共施設再編の動向に注視していく必要がある。
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	施設の老朽化が進行し、市民の安全のために緊急性を要するものについて大規模改修を行う必要がある。支所窓口の本庁への集約化並びに、地域支援業務等の所要人員及び業務内容の検討が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	支所窓口業務の本庁舎への集約に向けた課題等について、4支所で検討・整理し、関係課へ調整を申し入れた。また、地域支援業務については、4支所で現在行っている支援内容を共有し、関係課と地域支援のあり方向性を検討した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	支所窓口機能の本庁舎への集約化について、具体的な課題の解決を図る必要がある。また、地域支援機能については、自立運営型のコミュニティ醸成に向けた取り組みを助長できるようなあり方の検討が課題である。施設・整備の老朽化に伴う大規模改修が必要である。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所設置状況や主たる業務を把握し、本市の支所機能を検討するため。
----------------------	----------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	取扱件数の推移					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
支所での窓口業務廃止を含む、支所のあり方を検討する際の指標となる。	目標値	-	-	-	-					
	実績値	34,238	34,126	33,311	32,433					
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	支所の実態を把握し、支所のあり方を検討する。
-----------------------	------------------------